

2022年度事業報告書

令和4(2022)年1月1日～令和4年12月31日まで

特定非営利活動法人 フィリピン日系人リーガルサポートセンター
代表理事 猪俣 典弘

1 事業の成果

- ・柱となる日本国籍取得支援事業では、調査の結果、6人の残留2世(1世1人)の身元(父親の戸籍)が判明した。また12人の2世、8人の3世の計20人が就籍許可申立てをし、うち6人が年度内に、5人が2023年に入ってから、家裁の許可を得て国籍を回復した。死亡の2世11人、存命の2世1人につき、家族による出生事項記載申出書を父の本籍地役場に提出、12件中5件が年度内に記載許可になり国籍を回復した。外務省からの委託調査(第16次調査)の一環で、就籍許可を加速化するため、在ダバオ総領事とともに2世8人への面接調査を実施し、1人について総領事報告書を申立てしている家庭裁判所に提出した。
- ・広報関連では、7月に開催した東京外語大学・多文化共生センター主催の「日本人の忘れもの」上映イベントの上映後トークで、学生にPNLSCの活動への参加を具体的に呼び掛けたところ、ボランティア希望の学生からの問い合わせがあり協力を得ることができた。
- ・政策提言事業では、国連高等弁務官事務所(UNHCR)フィリピン事務所、同駐日時事務所との協働を一層進め、UNHCR議員連盟主催の勉強会で無国籍の残留2世問題を取り上げてもらい、多くの議員の共感を得ることができた。外務省南東アジア二課、在マニラ日本大使館と密に情報交換した結果、問題解決に向けて積極的姿勢が示されている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(万円) 小数点以下四捨五入
フィリピン日系人の日本国籍回復支援事業	1) 日系人会から提供された調査票を基に日本での資料調査、親族照会による身元捜しを実施した結果、2世6人(父親である1世は1人)の身元が判明した。 2) 国籍未取得の2世12人、3世8人の日本国籍回復の準備を支援した。2世への聞き取り調査はオンライン面接も併用。年度内に20人が家庭裁判所に就籍許可を申立てし、うち6人が年度内に許可された。	常時	法人事務所、比国内	4人	比残留日系人2世、3世、ほか関係者30人	2,385万
	3) 亡くなった2世の国籍回復の手段として、家族による出生等記載申出の提出を11件、存命の2世1件を支援した。年度中に5件につき記載許可となった。	随時	法人事務所	3名	3世4世30人	
	4) 在日、在比、第三国にいるフィリピン日系人からの相談に応じた。主には就籍、戸籍登載、国籍取得についてで、相談方法は来所、メール、電話。	随時	法人事務所、比国内	5名	3世4世30人	
フィリピン日系人の一時帰国支援事業	実施しなかった。					0万

<p>フィリピン 日系人に関する研究、講演、広報、出版事業</p>	<p>1) 外務省委託調査 ①無国籍のリスクにある2世中、生存が確認できている274人につき、消息調査、日本国籍の有無の確認、日本国籍回復の意思確認を実施した(第15次調査:2021年9月10日～2022年3月10日) ②日本国籍を希望の2世81人のうち8名につき、在ダバオ総領事による面接調査の準備し、補佐した。日系人会と協働して、消息不明の2世461人につき、その消息、日本国籍取得の意思確認を実施した(第16次調査:2022年9月15日～年度を跨いで継続)</p>	<p>(2021/9/10)～3/10 9/15～(2023/3/31)</p>	<p>法人事務所、比国内</p>	<p>5人</p>	<p>2世とその家族約1,000人</p>	<p>97万</p>
	<p>2) 講演 ①立正校成会リーダー育成講座(オンライン)に参加 ②米国ラトガース大学主催の映画「日本人の忘れもの」オンライン映面上映会とトークイベントに参加 ③東京外語大学・多言語多文化共生センター主催の「日本人の忘れもの」上映イベントに参加。</p>	<p>3/12 4/5 7/4</p>	<p>都内</p>	<p>3人</p>	<p>参加者/学生約100人</p>	
	<p>3) 法人ホームページ、SNS、オンライン寄付サイトの活動報告頁を随時更新し、事業の進捗や活動及び成果報告を行った。物品寄付サイト「お宝エイド」も継続、活動レポートを随時更新。</p>	<p>随時</p>	<p>法人事務所</p>	<p>3人</p>	<p>日本市民不特定多数、在日日系人、企業、教会、国際協力団体など</p>	<p>108万</p>
	<p>4) 法人ニュースを和文、英文、で発行し配布した。</p>	<p>和英文各年4回</p>	<p>法人事務所、比国内</p>	<p>4人</p>		
<p>フィリピン 残留日系人に関する政策提言事業</p>	<p>①日比友好議員連盟会長、他協力的な国会議員事務所等を訪問し、残留2世問題の解決について、支援、協力を求めた。 ②昨年に引き続きフィリピンの国連高等難民弁務官事務所(UNHCR)との協力、連携を継続。 ・12月19日、来日したジリアン・トリッグス国連難民高等弁務官補と市民社会との意見交換会に参加し報告を行った。 ・12月20日、UNHCR議員連盟と同駐日事務所共催の勉強会に参加し報告を行った(国会議員及び秘書計20名以上参加)。 ・フィリピンではUNHCRフィリピン事務所バックアップのもと無国籍者問題にかかわる市民団体のネットワークが発足、12月19日の結成調印式に参加した。 ・UNHCRフィリピン事務所及び東京事務所とは定期的に情報提供、意見交換を行った。 ③外務省南東アジア二課と継続的に情報交換した。在マニラ日本大使館と、日本国籍取得後の2世の在留資格及び出国手続き問題について継続的に情報交換し、解決を模索した。 ④残留2世の遅延登録作成が難航している問題につき、フィリピン日系人会連合会、在マニラ日本大使館公使、領事班長とともにフィリピン統計庁身分関係登録長官事務所(OCRG-PSA)を表敬訪問し、意見交換と覚書の再確認の依頼を行った。</p>	<p>随時</p>	<p>都内</p>	<p>4人</p>	<p>日本国籍回復を希望する無国籍の日系2世約500とその家族</p>	<p>2万</p>

フィリピン 残留日系 人社会の 経済的、 文化的発 展のため に寄与す る事業	①日系人会行事への参加及び支援 ・パラワン日系人会設立準備支援 ・アボン(在バギオ北部ルソン比日基金)設立50周年記念行事に参加 ・バコロド日系人会役員就任及び総会に参加 ・中部ルソンマニラ日比教協会役員会議に参加 ②パラワン日系人会を拠点にリッターオブライト(ペットボトルを再利用した小型太陽光発電装置)ワークショップを実施。	比国内	1人	日系2世 約100人 とその家 族 パラワン 島住民約 400人	79万
--	---	-----	----	--	-----

※その他の事業については実施しなかった

(2) その他の事業

	内容	実施 日時	実施 場所	従事 者 の 人 数	受益対 象者の範 囲及び 人数	支出額 (万円) 小数点 以下四 捨五入
バザーそ 他の物 品販売事 業	実施しなかった	---	-- -	- --	---	---

2022(令和4)年度 活動計算書

2022(令和4)年1月1日~2022年12月31日

認定NPO法人フィリピン日系人リーガルサポートセンター

代表理事 猪俣典弘

(単位:円)

科 目	金	額
I 経常収益		
1 受取会費 入会金	1,432,000	
2 受取寄附金		
寄付金	3,186,278	
遺贈	20,000,000	
3 助成金		
立正佼成会助成金	2,000,000	
アジア生協協力基金助成金	887,000	
4 事業収入		
外務省調査委託	3,834,606	
翻訳通訳料	1,400,500	
講演料	36,310	
5 その他収益		
受取利息	285	
経常収益計 (A)		32,776,979
II 経常費用		
1、事業費		
(1) 人件費		
給与手当	11,035,355	
法定福利費	1,770,717	
人件費計	12,806,072	
(2) その他経費		
福利厚生費	5,000	
旅費交通費・保険料	1,134,882	
交際費	51,371	
通信費	600,620	
租税公課	14,600	
為替使用	110,000	
広告宣伝費	430,800	
事務用品費	535,959	
支払手数料	46,638	
諸会費	10,000	
図書資料費	440,493	
その他経費計	3,380,363	
(3) フィリピン委託費		
外注費 (各地日系人会スタッフ手当)	3,152,089	
給与(マニラPNLSC スタッフ)	2,063,723	
旅費交通費	3,188,358	
通信費	316,360	
家賃・光熱費	1,286,980	
事務用品費	219,309	
図書資料費 (就籍書類)	28,022	
会議費(リッターオブライトワークショップ)	266,706	
フィリピン委託事業計	10,521,547	
事業費計		26,707,982
2、管理費		
(1) 人件費		
外注費	314,024	
給与手当	1,789,000	
法定福利費	196,746	
人件費計	2,299,770	
(2) その他経費		
地代家賃	1,185,540	
福利厚生費	7,761	
旅費交通費	33,256	
通信費	83,678	
リース料	30,624	
租税公課	1,050	
事務用品費	4,370	
支払手数料	24,903	
雑費	10,785	
法人税	70,000	
(2) その他経費計	1,451,967	
管理費計		3,751,737
経常費用計 (B)		30,459,719
当期正味財産増減額 (A) - (B)		2,317,260
前期繰越正味財産額 (C)		55,373,398
次期繰越正味財産額 (A) - (B) + (C)		57,690,658

2022(令和4)年度 貸借対照表

2022(令和4)年12月31日現在
 認定NPO法人フィリピン日系人リーガルサポートセンター
 代表理事 猪俣典弘
 (単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	65,718,932	
未成事業	5,789,629	
フィリピン勘定	585,886	
流 動 資 産 合 計		72,094,447
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	1	1
固 定 資 産 合 計		1
資 産 合 計		72,094,448
II 負債の部		
1 流動負債		
預り金	510,849	
短期借入金	13,892,941	
流 動 負 債 合 計		14,403,790
2 固定負債		
固 定 負 債 合 計		0
負 債 合 計		14,403,790
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		55,373,398
当期正味財産増減額		2,317,260
正味財産合計		57,690,658
負債及び正味財産合計		72,094,448

書式第16号(法第28条関係)
2022(令和4)年度 計算書類の注記

認定NPO法人フィリピン日系人リーガルサポート

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準に基づき作成しており、収支計算書から活動計算書への変更を行っています。

また有形固定資産については、法人税法の規定に基づき定率法で償却をしています。

2 事業別損益の状況

科目	日本国籍回復事業	研究、講演、広報事業		政策提言事業	経済的・文化的発展に寄与する事業	事業部門計	管理部門
		広報・講演	研究(外務省第15次調査)				
I 経常収益							
1.受取会費						0	1,432,000
2.受取寄附金	19,760,073	1,079,000		17,145	0	20,856,218	2,330,000
3.受取助成金						0	
(1)立正佼成会	2,000,000						
(2)アジア生協基金					887,000	887,000	
4.事業収益						0	
(1)外務省第15次			3,834,606			3,834,606	
(2)講演		36,310				36,310	
(3)翻訳通訳料等	1,400,500					1,400,500	
5 受取利息							285
経常収益計	23,160,573	1,115,310	3,834,606	17,145	887,000	27,014,634	3,762,285
II 経常費用							
(1)人件費							
外注費							314,024
給料手当	10,096,730	380,625	540,000		18,000	11,035,355	1,789,000
法定福利費	1,770,717					1,770,717	196,746
人件費計	11,867,447	380,625	540,000	0	18,000	12,806,072	2,299,770
(2)その他経費							
福利厚生費			5,000			5,000	7,761
旅費交通費	572,641	16,601	221,793	3,480	122,247	936,762	33,256
通信費	337,907	251,494	11,219			600,620	83,678
交際費	9,143		42,228			51,371	0
地代家賃						0	1,185,540
リース料							30,624
保険料	49,820		148,300			198,120	
租税公課	14,600					14,600	71,050
為替使用	110,000					110,000	
事務用品費	535,299		660			535,959	4,370
広告宣伝費		430,800				430,800	
支払手数料	46,266			372		46,638	24,903
諸会費				10,000		10,000	
図書資料費	437,200			3,293		440,493	
雑費						0	10,785
フィ委託費	9,867,395				654,152	10,521,547	
その他経費計	11,980,271	698,895	429,200	17,145	776,399	13,901,910	1,451,967
経常費用計	23,847,718	1,079,520	969,200	17,145	794,399	26,707,982	3,751,737
当期経常増減額	-687,145	35,790	2,865,406	0	92,601	306,652	10,548

3 借入金の増減内訳

科目	期首残高	当期借入	当期返済		期末残高
短期借入金	13,892,941	0	0		13,892,941
合計	13,892,941				13,892,941

4 役員及びその近親者との取引の内容

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取寄付金	23,186,278	0	182,849
受取会費(正会員)	1,428,000	24,000	0
活動計算書計	24,614,278	24,000	
(貸借対照表)			
役員借入金	0	0	0
貸借対照表計	13,892,941	0	0

5 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、福利厚生費及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

2022(令和4)年度 財産目録

2022（令和4）年12月31日現在

認定NPO法人フィリピン日系人リーガルサポートセンター

代表理事 猪俣典弘
(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	246,699	
銀行普通預金（みずほ銀行四谷支店1）	809,576	
銀行普通預金（みずほ銀行四谷支店2）	2,373,498	
銀行普通預金（ゆうちょ銀行5）	60,809,763	
振替貯金	1,479,396	
未成事業	5,789,629	
フィリピン勘定	585,886	
流動資産合計		72,094,447
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		1
固定資産合計		
資産合計		72,094,448
II 負債の部		
1 流動負債		
預り金	510,849	
短期借入金	13,892,941	
流動負債合計		14,403,790
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		14,403,790
正味財産		57,690,658

2022年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人

フィリピン日系人リーガルサポートセンター

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事・監事	アキ ヒデシ		R4年 1月 1日 ～R4年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		青木 秀茂			
2	理事・監事	イウ ヒデオ		R4年 1月 1日 ～R4年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		伊藤 英男			
3	理事・監事	ホシ チヨウキチ		R4年 1月 1日 ～R4年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		星 長吉			
4	理事・監事		ジュセブン・ アウステロ	R4年 1月 1日 ～R4年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・監事	セキ アキラ		R4年 1月 1日 ～R4年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		関野 章			
6	理事・監事	イマタ リヒロ		R4年 1月 1日 ～R4年12月31日	R4年 2月 1日 ～ R4年12月31日
		猪俣 典弘			
7	理事・監事	ホンダ ヨシエ		R4年 1月 1日 ～R4年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		本田 佳江			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人
フィリピン日系人リーガルサポートセンター

	氏名	
1	河合弘之	[Redacted]
2	青木秀茂	
3	福島エー・アンド・エー プロイラー株式会社 代表取締役 伊藤 英男	
4	関野 章	
5	有限会社アイプラン 代表取締役 星 長吉	
6	橋本 雅典	
7	保津 豊彦	
8	株式会社トライアンフ 代表取締役 半澤 正明	
9	小島 求己	
10	伊藤 佳江	
11	ルイズ プレシリアノ	
12	株式会社エヌチキン 代表取締役 徳満義弘	